



一般社団法人 全国事業者金融協会
National Business Finance Association

NBFA News

National Business Finance Association News

No. 25

業務研修会を開催 ～三部構成で実務を学ぶ～

2023年6月9日、令和5年度定時社員総会の後に業務研修会を開催し、「電債を利用したファイナンスの実務」（講師：Tranzax (株)法人営業部高野省吾担当部長）、「不動産の担保評価業務を効率化させる AI 査定とは」（講師：SRE ホールディングス(株)クラウドソリューション事業本部クラウドサービス



課篠崎惇史統括課長）、「顧客中心主義の実践」（講師：(株)セゾンファンデックス青山照久代表取締役社長）を聴講しました。

電債を利用したファイナンスの実務

～最短で売掛金を資金化する PO ファイナンス

PO ファイナンス (Purchase Order Finance) はあらゆる事業体の発注を電子記録債権化し、金融に利用 (担保化) できる設計がされています。事業金融会社、発注企業、納入企業の三社それぞれにとって、以下のようなメリットを得られます。

<事業金融会社>

- ・優良売掛先の支払能力=返済能力を顧客の与信審査に反映
- ・優良売掛先の優良債権 (対抗要件具備) を検収前に予約確保
- ・信託口座から直接回収⇒回収業務の省力化
- ・電子記録債権化による別除権の優先確保
- ・反復的な商流の可視化による成長資金融資への柔軟な対応

<発注企業>

- ・製造時の支払リスクの低減・省力化
- ・振込先の一元化 (エスクロー口座)

- ・経理資料のペーパーレス化 (電子化)
- ・改正民法下に最適な債権管理ツールの利用
- ・サプライチェーンのセーフティネットの構築 <納入企業>
- ・発注側の信用・協力を加えた、必要な仕入：運転資金の調達
- ・受注の準備時間の短縮化⇒リードタイム短縮化
- ・増加運転資金、成長資金確保への柔軟な対応
- ・発注企業とのリレーション緊密化
- ・債権流動化の非開示 (悪しき風評被害を回避)

PO ファイナンスの理想的な形は、得意先との間で緊密に構築されたサプライチェーンに金融を内製化していく仕組みとなることです。発注・受注二社間の契約締結にいたる過剰な緊張を緩和し、商流と金流の摺合せにより、お互いの取引条件改善につながります。

Tranzax 株式会社

<https://www.tranzax.co.jp/>

不動産の担保評価を効率化させる AI 査定とは

SRE ホールディングスが提供している AI クラウドサービスは、不動産取引データやノウハウを活用した独自開発のクラウドサービスを、不動産

業界や金融機関向けに提供し、実務効率の向上をサポートしています。

産業的知見を豊富に備えたデータサイエンティスト・エンジニアが、当社保有の不動産関連データをもとに開発した不動産価格推定エンジンを保有していることが強みです。最新のデータを自動的に学習することで、常に最新の推定価格を算出することが可能です。

査定機能としては、機械学習を活用した「AI査定」と、事例を選んで価格査定を行う「取引事例比較法」の2種類の査定が可能であり、これらを組み合わせることで、査定根拠となる事例を明確にした上で査定が行えます。導入効果として、次のような現場からの声をいただいています。

・価格査定に必要な時間は5分以内にすぐ知ることができる／外部委託より圧倒的に低コスト／AIにより客観性のある中立的な査定を実現／周辺情報やマーケットデータもすぐに資料化できる。

不動産価格推定エンジンはAPI形式で提供しており、システムなどに組み込むことで様々な目的で利用することが可能となります。この査定APIは、売却価格の査定だけでなく、マンション賃料査定やマンション名データベースによる検索、周辺の参考事例表示などの各種機能も併せて利用することができます。

SRE ホールディングス株式会社

<https://sre-group.co.jp/>

顧客中心主義の実践

～セゾンファンデックスの取り組み

セゾンファンデックスは1987年に「西武抵当証券」の社名で設立され、抵当証券事業を開始したことからスタートしました（セゾンファンデックスへの社名変更は1991年）。当時の抵当証券事業は、抵当権を小口証券化し定期預金以上の高利回りで投資家に提供する金融商品としての位置づけでした。積立型抵当証券「セゾンモーゲージ」は日経優秀商品・サービス賞を受賞しています。

こうした背景から、セゾンファンデックスは不動産活用を軸としたファイナンスソリューション

に強みを持っています。

1990年代には卸金融を開始し、消費者金融業・商工ローン業向けに債権譲渡担保融資を行っていました。2000年代に入ると貸金業界の事業環境が悪化し法改正に進んでいく過程で中止したものの、環境が落ち着きを見せたことを踏まえ2018年から抵当権付債権質権設定で貸金業向け卸金融を再開しています。

個人向けでは、同じく1990年代にキャッシング・カードローン事業に参入し残高も1,000億円を超える規模になりましたが、法改正の影響で縮小し不動産金融にシフトしています。2016年からは高齢者マーケットへの取組みを開始しました。その背景には、セゾンカードの年代別構成を見ると、最も多いのが60代以上で35.3%、次が50代で25%となっていることがあります。

高齢者マーケットを対象とした金融サービス提供の経験を踏まえ、2017年にはリースバック事業をスタートしました。リースバックは、当社に不動産を売却した後も賃貸物件として住み続けることができる仕組みです。まとまった老後資金の確保や相続資産の整理などを目的に活用されています。

クレディセゾングループでは、顧客の資金ニーズの背景にある「くらし」を掘り下げてより良い商品開発につなげることを重視しています。例えば、「セゾンのくらし大研究」というサイトでは、お金、暮らし、健康、家族をテーマに、困りごとや悩みごとを解決するための情報を提供しています。セゾンファンデックスとしても、事業で蓄積された知見を活かし「セゾンの相続」という情報

提供サイトを公開しています。

近年はIT技術の進化がサービス提供の形も変えてきています。銀行業界も変化の波の中にありそれぞれが効率化など経営上の課題を抱えています。一方で、地域経済力の格差の解消を目的とした地場産業の育成に銀行として対応することを求められるなど、資金ニーズに対する金融サービスのあり方も問われているところです。しかし、銀行がIT技術を取り入れたからと言って、それだけですべての資金ニーズに応えることが可能でしょうか。

貸金業は本来、利便性（簡単・速い・自由・内緒）を提供するところに存在意義があります。顧客ニーズありきで手間暇をかけた金融サービス、スキマ金融サービスの提供を改めて考えていくことが求められます。日本は、改めて言うまでもなく高齢化社会が進んでいきます。その中で必要な金融ニーズとは何か、どうすればサービス提供ができるのかを引き続き検討し実現していきたいと考えています。

株式会社セゾンファンデックス
<https://www.fundex.co.jp/>

NBFA の発展を願い 株式会社フジコー 片岡憲明代表取締役社長

長年にわたり NBFA の活動に尽力いただいた片岡憲明氏（株式会社フジコー代表取締役社長＝写真）が今回の総会をもって退任され、新任理事として片岡憲一氏（株式会社フジコー取締役総務部長）が選任されました。片岡前理事から、退任にあたっての挨拶を文書にていただきましたので、ここに掲載します。



私は今般、社団法人全国事業者金融協会の令和5年度定時社員総会におきまして、理事退任を承認いただきました。在任中は岡本会長はじめ各役員、会員の皆様方から多

大なご支援とご指導いただき厚くお礼申し上げます。

2年後に設立50年を迎える弊社が今日在るのは、長年にわたり同業者団体に所属し、多くを学ばせていただいた賜物と常々感謝しております。

弊社は昭和50年（1975年）に長兄が、商業手形割引を主業として創立した会社です。貸金業者としては後発にも拘らず、札幌だけに止まることに満足せず視点を広く北海道から日本全国に向け、早々に手形割引業者の全国組織である日本手形協会（日手協）に加盟しました。日手協はその後、日本事業者金融協会（JBFA）と名称変更

になりますが、その間毎年行われる業務研修会は全く畑違いの業種から飛び込んだ私には実務に直結する新しい知識が習得出来、更に親睦・交流会を通じて得た知己に依り最も大事な情報交換、意見交換が容易になり、結果、今日の私及び弊社を支える礎と確信しています。先代の先見性の賜物と感じています。

しかしJBFAにも存続の一大ピンチが訪れます。平成18年いわゆる「不当利得返還請求事件」の最高裁判決前後頃から日手協、JBFAをリードしていた大手会員の凋落が目立ち、会員の組織解散意見が大勢を占めるまでになり、遂に平成22年解散総会が開催されました。しかし、その席上、当時青年部だった現NBFA岡本会長がこの団体組織の有用性を説き強く存続を訴えたことが発端となって、賛同する有志による全国事業者金融協会（NBFA）を誕生させました。

もし岡本会長の発言が無ければ今日の一般社団法人全国事業者金融協会も存在せず、一匹狼となった私達はそれぞれの狭い地域で「街金」と侮蔑された時代に逆戻りしていたかも知れないと、極端ですが思わざるを得ないのです。現在、NBFA会員は僅か26社です。その活動は政策与党にも届き旧JBFAを凌ぐ程ですが、その1社であることに誇りを感じます。そして協会発展のための啓蒙活動を続けていく所存です。最後に会員各社の発展を祈念申し上げる次第です。

令和5年度定時社員総会を開催

2023年6月9日、令和5年度定時社員総会を東京都中央区の中小企業会館で開催し、役員改選を含む全5議案を、満場一致で承認可決しました。

令和5年度の事業計画では、引き続き業界の地位向上を目指し、1. 会員支援体制、2. 資金需要者の利益の保護、3. ロビー活動、4. 新たな金融システムの探求、5. NBFAの認知度向上と事業者向け貸金業者の社会的信用の確立のための事



OFA (オンライン型ファクタリング協会) 第1回事業者向け研修会を開催

2023年7月25日、一般社団法人オンライン型ファクタリング協会(OFA)は東京都の補助事業として、ファクタリング業者を対象に第1回研修会を開催しました。

内容は「ファクタリングの法的解釈」で、渥美坂井法律事務所の鈴木由里弁護士(OFAアドバイザー)が講演されました。

これまで、ファクタリングに関しては「貸し付けにあたるか否か」を争点にした裁判が増えていましたが、主要な争点は「真正譲渡性」であり、業者においても契約書の中で真正譲渡である旨の記載をしているものがほとんどになっています。その上で、裁判所の判断は今のところ統一されているわけではない、ということも指摘されました。

※ファクタリングの法的解釈については、「民法・消費者法理論の展開」(弘文堂、2022年)

業を展開します。

役員改選に伴う新役員体制は次の通りです。

会長：岡本強(留任、栄光商事(株)代表取締役)、
副会長：高木秀男(留任、(株)クレイリッシュ代表取締役)、須永篤史(留任、(株)湊屋商事代表取締役)、大野文彦(留任、(株)アルクレイン代表取締役)、理事：石坂鉄平(留任、(株)大黒屋代表取締役)、片岡憲一(新任、(株)フジコー取締役総務部長)、
監事：川名康夫(留任、(株)トービル代表取締役)

の中で、早稲田大学白石大教授による「債権譲渡と利息上限規制—ファクタリングへの適用可能性の検討」に詳しい。

動産・売掛金担保は2割 日本貸金業協会実態調査より

日本貸金業協会が4月28日に公開した「貸金業者の経営実態に関する調査結果報告」によると、事業者向け貸付の中で、現在行っている商品別貸付で「動産・売掛金担保ローン」と答えたのは約2割(19.9%)でした(n=418)。2020年度調査の15.6%から徐々に上昇しています。

また、事業者向け貸付に係る興味深い結果として、「現在は行っていないが今後実施する商品」があると答えたもの(n=61)のうち50.8%が「事業者向け有担保貸付」としており、「現在は行っていないが関心がある商品」があると答えたもの(n=72)のうち55.6%が同じく「事業者向け有担保貸付」と答えています。



一般社団法人 **全国事業者金融協会**
National Business Finance Association

発行人：

一般社団法人全国事業者金融協会 代表理事 岡本 強

(登記上本社) 〒107-0062 東京都港区南青山4丁目5-21 (株)湊屋商事内

(事務局) 〒243-0432 神奈川県海老名市中央1丁目19番25号

フェリーチェ・レガーロ201号 栄光商事(株)内

☎：046-205-0215 HP：https://www.nbfa.co.jp E-Mail：info@nbfa.jp

編集人：つみ紀α(代表 岸紀子)